



## 気候危機から 地球を守れ

## ストップ!! 区域区分見直し

## 改憲 許すな

12月議会が2日から始まります。総選挙結果を受けての市議会です。強引な区域区分の押し付けによる地域と暮らしの破壊、自衛隊を海外派兵型の軍隊につくりあげようとする9条改憲の危険な動き、そして地球の存在をも脅かす気候危機への対処など、市政から地球規模の問題がテーマになります。

その根っこは同じです。いのちと暮らし、平和を守るために、地域で日本で、そして世界で手をつなぎ、声を上げていきましょう。日本共産党市議団は、みなさんと力をあわせてがんばります。

### いのちと暮らし、 平和を守るために

### 12月議会日程（予定）

- ◆本会議（開会、質疑・一般質問）  
12月2日（木）
- ◆本会議（一般質問）  
12月3日（金）、6日（月）、7日（火）
- ◆常任委員会  
12月8日（水）
- ◆常任委員会・議会運営委員会  
12月9日（木）
- ◆本会議（閉会）  
12月10日（金）

※請願・陳情の締め切りは12月2日（木）

## コロナで15回目の申入れ



15回目となるコロナ対策の申入れ書を、鈴木副市長に手渡す荒川団長と党市議団

日本共産党北九州市議団は11月24日、北橋健治市長に対し4つの柱からなる「新型コロナウイルス禍から市民のいのちと暮らし、生業を守る対策を求める申入れ」を行いました。コロナに関わる党市議団の申入れは15回目となります。

### コロナ対策4つの柱

1 PCR等検査の拡充

2 安全で迅速な  
ワクチン接種の促進

3 医療体制の抜本的  
強化、現場支援の強化

4 困窮者への一律10万円  
給付、給付金の非課税化など  
市民の暮らしと生業を守る  
こと

### 皆さんの声を届けて質問します



伊藤淳一議員

- コロナ対策について
- 保健所の機能強化・増設について
- 人事委員会勧告について
- 市立幼稚園の廃止見直しについて



永井佑議員

- 学生支援について
- ジェンダー平等社会実現について
- 少人数学級の拡充について
- メイト黒崎について



高橋都議員

- 区域区分の見直しについて
- 事業者支援について
- 門司港地域複合公共施設について
- 高齢者福祉乗車券について



出口成信議員

- 温室効果ガス排出削減と再エネへの転換について
- 市立総合療育センターについて
- 擁壁改修工事の履行問題について
- 本市のDX推進計画について

FOR ONE MILLION SMILES

# 100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2021.12.1

No.565

発行 日本共産党北九州市議会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



# 2022年度予算についての提案

## 561項目の要望書を 北橋市長に提出

日本共産党北九州市議団は10月18日、2022年度予算編成にあたって、北九州市と日本が直面する561項目（重点項目26項目）にわたる予算提案書を北橋健治市長に手渡し、懇談しました。市長は「予算編成、政策立案にあたって、よく検討させていただきます」と答えました。



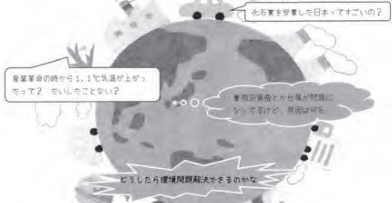
## 優先して取り組むべき重点事項・要約（26項目）

- 新型コロナウイルス感染から、市民のいのちと健康を守るために、PCR等検査及び公衆衛生の体制の強化、医療機関への支援充実を。
- 憲法9条改定反対の意思を示し、憲法違反の集団的自衛権の行使容認の閣議決定撤回と「安保法制」、「秘密保護法」及び「共謀罪法」の廃止を国に求めること。
- さまざまな個人情報「芋づる式」に引き出され、国民の権利を危険に陥れることが懸念される「マイナンバー制度」は廃止するよう国に要請を。
- 市民生活と地域経済に深刻なダメージを与えている消費税の5%への引き下げを国に要請すること。市として、地元中小企業の消費税の転嫁対策の実態調査を。
- 中小企業や小規模事業者の淘汰につながり、地域経済を一層衰退させる適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施を中止するよう国に要請を。
- 公契約条例制定、「中小企業振興条例」による中小企業の仕事と雇用確保、公共事業は教育、福祉、市営住宅等を優先し、「住まい向上リフォーム促進事業」復活を。
- 過酷な労働と使い捨ての“ブラック企業”をなくすため 国・県と連携し長時間労働是正を。市内大企業のリストラ「合理化」から労働者の雇用を守る対応を。
- 返済不要の奨学金等の拡充、学費の引き下げにより、若者支援を強めること。
- 市内の急傾斜地土砂災害警戒区域について、県の事業（大規模崩壊対策）の要件緩和を求めるとともに、本市独自の対策を。
- 財産権を脅かす区域区分の見直し計画は、白紙撤回すること。
- 「非核平和都市宣言」の趣旨を内外に発信するため、「北九州市平和のまちミュージアム」の展示に市民の意見を十分に反映させ、管理運営は直営で行うこと。
- 国民健康保険料を1世帯平均1万円以上引き下げ、子どもの均等割り廃止を。
- 介護保険料の軽減制度のさらなる改善をはかるとともに、利用料の軽減制度を実施すること。介護施設の整備を行い、待機者を解消すること。
- 高齢者の社会参加促進のため、タクシーにも乗れる「高齢者福祉乗車券」等、施策充実を。
- 子どもの医療費支給制度を拡充し、18才まで完全無料化すること。
- 総合療育センター存続のため、国に公立・公的病院の再編統合計画見直し要請を。
- 学校給食費を無償化すること。
- 教員の多忙化を解消し、非正規教員の正規化を。早期に市立中学校全学年で35人以下学級を実現し、さらに小・中学校で20人程度への学級編成改善を。
- 小・中学校の統廃合計画は、保護者、地域の声にもとづき、少人数学級を展望して見直すこと。
- 必要性、採算性、安全性、いずれも問題ある「下関北九州道路」建設計画中止を。
- OECD（経済協力開発機構）からアジア地域で初めて選定された「SDGs」推進の「世界のモデル都市」として、2050年の本市の温室効果ガス排出「実質ゼロ」に向け、2030年までの目標を明確にかかげ、地球温暖化防止対策の推進を。
- 気候危機打開のため、国に「省エネ、再エネ」で2030年までにCO<sub>2</sub>50%～60%削減の戦略策定、気候変動危機への本気の取り組みを強く要請すること。
- 脱原発の立場で国や電力事業者、関係機関に川内原発と玄海原発の稼働停止、玄海原発のプルサーマル発電の中止を求めるとともに、原発から再生可能（自然）エネルギーへの転換に向けて、強く働きかけること。
- 市民サービス低下をもたらす、民間委託・指定管理の急増で公務労働を变质させる新たな「行革」と職員削減の中止を。
- 職員の健康を守るため、異常な兼務発令はやめ保健所の増設など危機管理体制の構築へ十分な人員体制を整えること。
- 改定された公の施設の利用料、高齢者の減免制度を元に戻すとともに、学校施設は無料に戻すこと。

詳しくは共産党北九州市議団のホームページで

## どうする 気候危機!! 講演会にご参加ください

地球と私たちの明日を  
考えましょう



- 講師 **あすかじゅせん 明日香 壽川**・東北大学教授  
著書『グリーン・ニューディール』（岩波新書）など
- 日時 12月19日(日)午後2時から
- 場所 北九州市立商工貿易会館（小倉北区古船場町1-35）
- 主催 日本共産党北九州市議員団

当日は、マスク着用をお願いします。

